

平成20年2月期 決算短信

平成 20年 4月 10日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東証一部

コード番号 8274

URL <http://www.tobustore.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 富貴雄

問合せ先責任者(役職名) 経 理 部 長 (氏名) 山本 秀昭

TEL (03) 5922 - 5243

定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日

配当支払開始予定日 平成20年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	80,956	1.7	2,326	2.5	2,496	5.7	1,997	14.4
19年2月期	79,624	1.8	2,269	9.0	2,362	13.4	1,746	18.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	28	39	—	—	10.4	8.2	2.9
19年2月期	24	82	—	—	9.7	7.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円	%	円	銭
20年2月期	30,369		19,830	65.3	281	89
19年2月期	30,257		18,516	61.2	263	11

(参考) 自己資本 20年2月期 19,830百万円 19年2月期 18,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	3,881	△ 263	△ 2,101	4,686
19年2月期	3,591	△ 542	△ 3,019	3,168

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年2月期	—	7 00	7 00	492	28.2	2.7
20年2月期	—	7 00	7 00	492	24.7	2.6
21年2月期(予想)	—	7 00	7 00		24.6	

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,150	4.4	1,150	△ 9.9	1,200	△ 10.7	950	△ 21.3	13	50
通期	83,600	3.3	2,300	△ 1.1	2,400	△ 3.8	2,000	0.2	28	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期 70,521,442株 19年2月期 70,521,442株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 171,654株 19年2月期 148,498株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	78,886	1.4	2,309	1.4	2,475	4.5	1,987	15.5
19年2月期	77,792	1.7	2,277	8.2	2,369	12.7	1,721	16.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	28	25	—	—
19年2月期	24	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	29,991	19,703	65.7	280	08
19年2月期	29,952	18,399	61.4	261	46

(参考) 自己資本 20年2月期 19,703百万円 19年2月期 18,399百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	41,000	4.0	1,150	△ 9.3	1,200	△ 10.0	950	△ 21.0	13	50
通期	81,400	3.2	2,300	△ 0.4	2,400	△ 3.0	2,000	0.7	28	43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、前頁の連結業績予想に関する事項は、5～6ページを参照してください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半においては堅調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調で推移致しましたが、期の後半以降、原油価格、原材料価格の高止まりや米国の低所得者層向け住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した金融不安、米国経済の減速などにより景気の先行き不透明感が強まってまいりました。

当業界におきましては、日本チェーンストア協会の発表による全国スーパー既存店売上高が平成 20 年 1 月まで前年同月比を 25 ヶ月連続で下回るなど依然として厳しい状態が続き、また、食品偽装、消費期限等の表示不備問題、中国製冷凍餃子中毒事件の発生などにより、お客様の安全、安心に対する意識はより一層高まってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成 19 年度～平成 22 年度)をスタートさせ、これに基づく諸施策の徹底を図ってまいりました。

この結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円、%)

項 目	平成 20 年 2 月期 連結会計年度 (当 期)	平成 19 年 2 月期 連結会計年度 (前 期)	前 期 比	
			増 減	増 減 率
売 上 高	80,956	79,624	+1,332	+ 1.7
営 業 利 益	2,326	2,269	+ 57	+ 2.5
経 常 利 益	2,496	2,362	+ 134	+ 5.7
当期純利益	1,997	1,746	+ 251	+ 14.4

「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成 19 年度～平成 22 年度)の骨子は次のとおりです。

新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN” (平成 19 年度～平成 22 年度)

目的 成長戦略に舵を切る。最終年度（平成 22 年度）の目標は連結売上高 1,000 億円
連結経常利益 30 億円以上

- 施策
- ① 新店開発（4 年間で 20 数店舗を出店）
 - ② 従業員の採用、教育の拡大、充実
 - ③ 既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

(2) 事業別営業概況

1) 小売業

売上高 781億65百万円(前期比1.4%増)

<株式会社東武ストア>

株式会社東武ストアでは、当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)に基づき、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

(1) 売上、粗利向上策

① ナイトマーケットの拡大

当連結会計年度末で24時間営業が25店舗、23時以降まで営業の店舗が17店舗で合計42店舗となり、全51店舗のうち8割強の店舗が24時間もしくは深夜営業の店舗となっておりますので、既存店夜間売上10%増を目標に、できたて惣菜の提供、惣菜売場周辺でのプロモーション強化等を実施してまいりました。

② 「入・出・残」管理の更なる強化

「入・出・残」の管理を徹底することにより、チャンスロスがなくし、廃棄ロス、値下ロスを削減し、よって粗利益額の確保、粗利益率の向上に繋がるとともに、常に新鮮な商品をお客様に提供できる仕組みづくりに引き続き努めてまいりました。

③ 死筋カットと売れ筋拡大

売れ筋商品の品切れ、品薄によるチャンスロス防止と個店別のお客様の要望に合わせた売場作りを目的に、店舗主導による死筋カット、売れ筋拡大策を進めてまいりました。

④ F S P (フリークエント・ショッパーズ・プログラム) 会員の拡大とその活用

平成18年7月にほぼ全店に導入し、会員獲得についてはほぼ予定通りに推移しており、売上高等にその効果が確実に現れてきております。

今後はこのお買物情報を利用して、ターゲットプロモーション、商品戦略等を実施、売上、利益の拡大に繋げてまいります。

(2) 新店開設と既存店の改装

① 新店開設

平成20年1月25日に、新船橋店(千葉県船橋市、売場面積2,000㎡)、同年2月1日に下高井戸店(東京都杉並区、売場面積912㎡)の2店舗を開設しました。

② 主な既存店の改装(13店舗で実施)

・酒類の販売開始等に合わせて生鮮・食品売場の改装を実施

西川口店、初石店、新河岸店(3店舗)

・生鮮食品部門の売場変更等を主とした改装を実施

白井店、松原店、王子店、大師前店、鶴瀬駅ビル店、西新井店(6店舗)

- ・非食品部門の売場変更等を主とした改装を実施
北坂戸店、加須店、土呂店（3 店舗）
 - ・高品質商品を取り揃えたフエンテ業態転換への改装を実施
朝霞台店（1 店舗）
- (3)顧客満足度アップのための施策として、以下を主体に実施
- ① 接客サービスの向上
 - ② 売場プレゼンテーションの改善
 - ③ お客様の健康志向に合わせた食育推進の売場作りへの取組み
- (4)人材の育成、特に店舗の部門マネージャー育成への取組み
- 店舗の要となる部門マネージャーの育成を目的として、人材育成プロジェクト、MSP（マネージャー・スキルアップ・プログラム）を立ち上げ、実施しております。
- (5)店舗ローコストオペレーションプロジェクトの設置
- 店舗オペレーションの改善を行い、社員からパートへの業務移管を推進する等により、ローコストオペレーション体制を実現することを目的に実施しております。
- (6)経費削減への新たな取組み
- 購買コンサルタントを起用し、一般経費、設備投資等にかかる一層のコスト削減を実施しております。

当社店舗を中心にファストフード店、インスタベーカー等運営している株式会社東武フーズでは、ローコストオペレーションを追求した結果、売上、利益とも前期に比して大幅な改善を図ることができました。

2) その他

売上高 27 億 91 百万円（前期比 10.5%増）

その他と致しましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、各部門ともほぼ順調な業績で推移しております。

また、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

(3) 次期の見通し

連結業績見込

売上高 836 億円（前期比 3.3%増）
営業利益 23 億円（前期比 1.1%減）
経常利益 24 億円（前期比 3.8%減）
当期純利益 20 億円（前期比 0.2%増）

今後のわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰などにより、景気の先行きは不透明で予断を許さない状況となっており、小売業界におきましても業種、業態を超えた企業間競争が激化する等、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

斯かる状況の中で、当社におきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成 19 年度～平成 22 年度）に基づく各種施策を着実に実践し、所期の目標を達成してまいり所存であります。

2. 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ 1 億 12 百万円増加し、303 億 69 百万円となりました。

現金及び預金は 14 億 82 百万円減少しましたが、余剰資金 30 億円を有価証券（譲渡性預金）で運用しており、また株式市場の下落により投資有価証券が 6 億 66 百万円減少したこと、及び差入保証金の約定による償還等が 6 億 74 百万円あったこと等が要因です。

負債の部は、前期末に比べ 12 億 3 百万円減少し、105 億 38 百万円となりました。これは約定弁済及び繰上返済により、借入金が 16 億 2 百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ 13 億 14 百万円増加し、198 億 30 百万円となりました。期中に剰余金の配当を 4 億 92 百万円支出しましたが、当期純利益 19 億 97 百万円を計上したこと等により、株主資本は 14 億 97 百万円増加しました。一方、評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が 1 億 82 百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 15 億 17 百万円増加し、46 億 86 百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、38 億 81 百万円の収入となり、前期に比べ 2 億 90 百万円増加しました。税金等調整前当期純利益が前期に比べ 2 億 58 百万円増加したこと、また、減損損失が前期に比べ 4 億 64 百万円減少しましたが、仕入債務の増減額が 2 億 78 百万円前期に比べて増加したことに加え、役員退職慰労引当金 1 億 48 百万円を新たに計上したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2 億 63 百万円の支出となり、前期に比べ 2 億 79 百万円支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ 4 億 7 百万円減少し、一方、差入保証金・敷金の差入による支出が前期に比べ 2 億 23 百万円増加したこと等が要因です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、21 億 1 百万円の支出となり、前期に比べ 9 億 18 百万円支出が減少しました。前期は長期借入金を 42 億 66 百万円返済するとともに 16 億円を借入れたのに対し、当期は 15 億 2 百万円返済したことによるものです。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 20 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 18 年 2 月期
自己資本比率	65.3%	61.2%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	83.9%	77.2%	72.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	1.0年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.1倍	36.5倍	21.9倍

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様
に業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えておりま
す。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してま
いります。

当期の配当につきましては、1株当たり7円（期末配当金7円）を実施する予定であ
ります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円（期末配当金7円）を予定してお
ります。

4. 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある
事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生
の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性が
あると判断したものであります。

①競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開
しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、今後も同業他社の
相次ぐ出店が予測されております。同一商圏内への大型競合店の出店は店舗の営業成

績に大きな影響を与える可能性があり、多くの既存店でこうした競合店舗の参入があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品はBSEや鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題など一企業だけで対応することのできない課題が発生するリスク、また産地の天候不順による供給不足、輸入品であれば輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等による価格の高騰のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で店舗施設が損壊し営業が中断することで、売上の大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④景気動向等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。

これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 2 社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

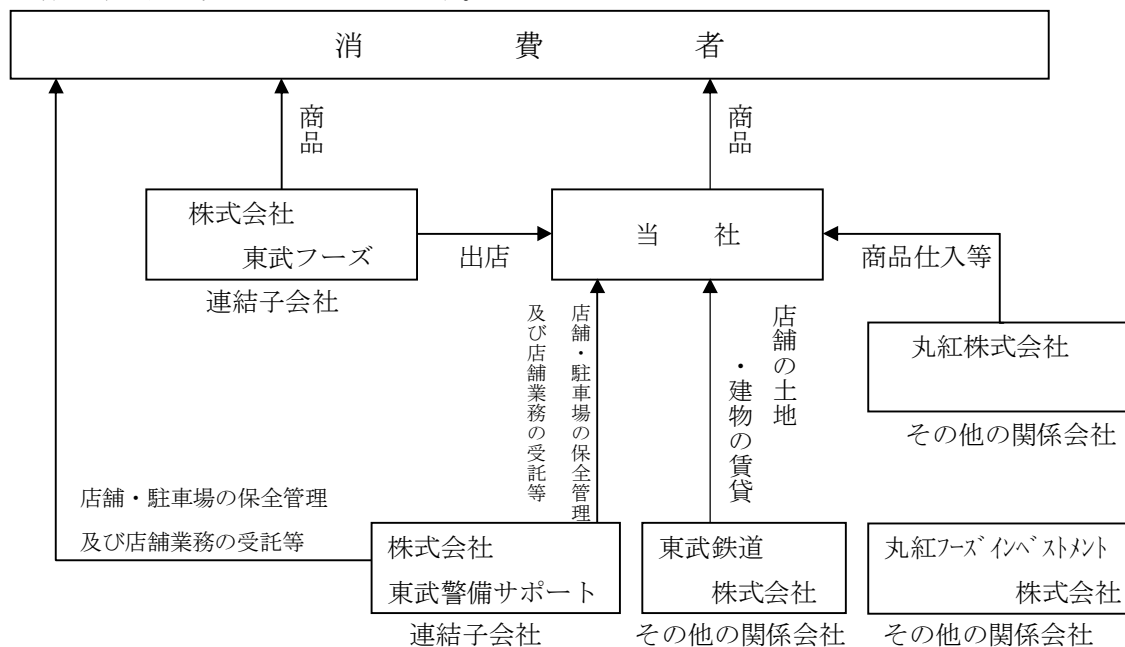
なお、子会社 2 社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針と致しております。

2. 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

3. 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)を推進致しており、計画達成のため、①新店開発、②従業員の採用、教育の拡大、充実、③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実を重点的に進めております。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 平成20年2月29日現在		前連結会計年度(B) 平成19年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1,686		3,168		△ 1,482
売 掛 金	520		441		79
有 価 証 券	3,000		—		3,000
た な 卸 資 産	1,945		2,110		△ 165
繰 延 税 金 資 産	2		2		0
そ の 他	1,626		1,569		57
流 動 資 産 合 計	8,782	28.9	7,292	24.1	1,490
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	8,215		8,270		△ 55
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13		14		△ 1
器 具 備 品	1,122		1,222		△ 100
土 地	3,149		3,149		—
有 形 固 定 資 産 合 計	12,500	41.2	12,657	41.8	△ 157
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	428		532		△ 104
そ の 他	59		52		7
無 形 固 定 資 産 合 計	488	1.6	584	1.9	△ 96
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	924		1,590		△ 666
差 入 保 証 金	3,271		3,945		△ 674
差 入 敷 金	3,491		3,447		44
前 払 年 金 費 用	799		673		126
そ の 他	111		65		46
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,597	28.3	9,722	32.2	△ 1,125
固 定 資 産 合 計	21,586	71.1	22,964	75.9	△ 1,378
資 産 合 計	30,369	100.0	30,257	100.0	112

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 平成20年2月29日現在		前連結会計年度(B) 平成19年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	3,063		2,785		278
短期借入金	—		100		△ 100
一年以内に返済する 長期借入金	952		1,242		△ 290
未払法人税等	152		146		6
未払消費税	175		237		△ 62
賞与引当金	179		174		5
役員賞与引当金	26		23		3
商品券等回収損失引当金	43		—		43
その他	1,784		1,452		332
流動負債合計	6,377	21.0	6,163	20.4	214
固 定 負 債					
長期借入金	1,151		2,363		△ 1,212
退職給付引当金	2,595		2,479		116
役員退職慰労引当金	148		—		148
繰延税金負債	4		488		△ 484
その他	260		247		13
固定負債合計	4,160	13.7	5,578	18.4	△ 1,418
負債合計	10,538	34.7	11,741	38.8	△ 1,203
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資本金	9,022	29.7	9,022	29.8	—
資本剰余金	8,061	26.5	8,060	26.7	1
利益剰余金	5,713	18.8	4,207	13.9	1,506
自己株式	△ 43	△ 0.1	△ 34	△ 0.1	△ 9
株主資本合計	22,752	74.9	21,255	70.3	1,497
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	529	1.8	711	2.3	△ 182
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 11.4	△ 3,451	△ 11.4	—
評価・換算差額等合計	△ 2,922	△ 9.6	△ 2,739	△ 9.1	△ 183
純資産合計	19,830	65.3	18,516	61.2	1,314
負債及び純資産合計	30,369	100.0	30,257	100.0	112

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		前連結会計年度(B) 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		増 減 金 額 (A) - (B)	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	80,956	100.0	79,624	100.0	1,332	1.7
売 上 原 価	59,839	73.9	58,859	73.9	980	1.7
売 上 総 利 益	21,117	26.1	20,765	26.1	352	1.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,790	23.2	18,496	23.2	294	1.6
営 業 利 益	2,326	2.9	2,269	2.9	57	2.5
営 業 外 収 益	283	0.3	258	0.3	25	9.5
営 業 外 費 用	113	0.1	165	0.2	△ 52	△ 31.7
経 常 利 益	2,496	3.1	2,362	3.0	134	5.7
特 別 利 益	—	—	101	0.1	△ 101	—
特 別 損 失	396	0.5	621	0.8	△ 225	△ 36.3
税金等調整前当期純利益	2,100	2.6	1,842	2.3	258	14.0
法人税、住民税及び事業税	103	0.1	95	0.1	8	8.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	—
当 期 純 利 益	1,997	2.5	1,746	2.2	251	14.4

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日） (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	△ 34	21,255	711	△ 3,451	18,516
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492
当期純利益	-	-	1,997	-	1,997	-	-	1,997
自己株式の取得	-	-	-	△ 10	△ 10	-	-	△ 10
自己株式の処分	-	0	-	1	1	-	-	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 182	-	△ 182
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,505	△ 8	1,496	△ 182	-	1,314
平成20年2月29日残高	9,022	8,061	5,713	△ 43	22,752	529	△ 3,451	19,830

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日） (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成18年2月28日残高	9,022	8,060	2,831	△ 30	19,883	961	△ 3,451	17,393
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 351	-	△ 351	-	-	△ 351
役員賞与の支払	-	-	△ 18	-	△ 18	-	-	△ 18
当期純利益	-	-	1,746	-	1,746	-	-	1,746
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	0	-	1	2	-	-	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 250	-	△ 250
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,376	△ 4	1,372	△ 250	-	1,122
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	△ 34	21,255	711	△ 3,451	18,516

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減金額 (A)－(B)
	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	2,100	1,842	258
減価償却費	1,113	1,166	△ 53
減損損失	34	498	△ 464
投資その他の資産の償却額	4	2	2
前払年金費用の増減額	△ 125	△ 103	△ 22
賞与引当金の増減額	5	16	△ 11
役員賞与引当金の増減額	2	23	△ 21
商品券等回収損失引当金の増減額	43	—	43
退職給付引当金の増減額	116	113	3
役員退職慰労引当金の増減額	148	—	148
受取利息及び受取配当金	△ 36	△ 26	△ 10
支払利息	39	89	△ 50
有価証券売却益	—	△ 101	101
有形固定資産等除却損及び廃棄損	112	29	83
売上債権の増減額	△ 79	△ 25	△ 54
たな卸資産の増減額	164	145	19
仕入債務の増減額	277	△ 1	278
未払消費税の増減額	△ 62	90	△ 152
役員賞与の支払額	—	△ 18	18
その他の	120	9	111
小計	3,981	3,752	229
利息及び配当金の受取額	37	26	11
利息の支払額	△ 40	△ 98	58
法人税等の支払額	△ 97	△ 92	△ 5
法人税等の受取額	—	2	△ 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,881	3,591	290
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	2	△ 2
投資有価証券の売却による収入	—	121	△ 121
有形固定資産の取得による支出	△ 859	△ 1,266	407
無形固定資産の取得による支出	△ 37	△ 150	113
差入保証金・敷金の回収による収入	840	795	45
差入保証金・敷金の差入による支出	△ 274	△ 51	△ 223
その他の投資活動による収入	81	41	40
その他の投資活動による支出	△ 12	△ 34	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263	△ 542	279
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	△ 100	—	△ 100
長期借入による収入	—	1,600	△ 1,600
長期借入金の返済による支出	△ 1,502	△ 4,266	2,764
自己株式取得による支出	△ 10	△ 5	△ 5
自己株式売却による収入	1	2	△ 1
配当金の支払額	△ 490	△ 350	△ 140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,101	△ 3,019	918
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,517	28	1,489
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,168	3,140	28
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,686	3,168	1,518

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
商品券等回収損失引当金	一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 連結子会社の固定資産の償却方法の変更

連結子会社2社は、定率法による償却を行っておりました建物(平成10年3月31日以前取得)及び器具備品の償却方法を当連結会計年度より、定額法による償却方法に変更しております。

この変更は、両社が経営4ヵ年計画(平成19年度～平成22年度)を策定した際に、投下資本回収についての見直しをおこなった結果、設備投資は営業用機器が主であり、これらの資産は安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うためであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機として、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を見直し、合理的な見積りが可能となったため、より適正な期間損益計算を図ることを目的としたものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額33百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額115百万円を特別損失に計上しております。この結果、営業利益、経常利益は33百万円、税金等調整前当期純利益は148百万円減少しております。

なお、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する内規を見直し、下期に作業が終了したため、当該会計処理の変更を下期より行い、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は16百万円、税金等調整前中間純利益は131百万円多く計上されております。

4. 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等は、従来、回収時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、過去の回収実績に基づき、損失発生見込額を引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、当期に未回収商品券等の損失発生見込額を見積る体制を整備したためであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額8百万円を営業外費用に、過年度相当額35百万円を特別損失に計上しております。この結果、経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。

なお、引当金を下期から計上したのは、未回収商品券等の損失発生見込額を合理的に見積る体制の整備が下期となったためであります。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益は35百万円多く計上されております。

上記の変更以外は、最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額		
広告宣伝費	939 百万円	899 百万円
給料手当	6,756 百万円	6,571 百万円
退職給付費用	134 百万円	150 百万円
賞与引当金繰入額	173 百万円	168 百万円
光熱水道費	1,268 百万円	1,272 百万円
不動産賃借料費	4,262 百万円	4,304 百万円
減価償却費	1,113 百万円	1,166 百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受取手数料	158 百万円	122 百万円
受取利息	25 百万円	18 百万円
受取地代家賃	19 百万円	20 百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支払利息	39 百万円	89 百万円
固定資産廃棄損	31 百万円	40 百万円
4. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	— 百万円	101 百万円
5. 特別損失の主な内訳		
固定資産除却損	188 百万円	84 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	115 百万円	— 百万円
商品券等回収損失引当金繰入額	35 百万円	— 百万円
減損損失	34 百万円	498 百万円
役員退職慰労金	4 百万円	10 百万円

6. 減損損失
(当連結会計年度)

(1) 概要

当連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	23 百万円
その他	11 百万円
計	34 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(前連結会計年度)

(1) 概要

当連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額	建物及び構築物	401 百万円
	その他	97 百万円
	計	498 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	1,686 百万円	3,168 百万円
有価証券	3,000 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	4,686 百万円	3,168 百万円

(セグメント情報)

(当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	281円89銭	263円11銭
1株当たり当期純利益	28円39銭	24円82銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期純利益	1,997 百万円	1,746 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,997 百万円	1,746 百万円
普通株式の期中平均株式数	70,357,946 株	70,377,824 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

販 売 の 状 況

項 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額		対前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A-B)			
	百万円	%	百万円	%	百万円		%	
[小 売 業]								
加 工 食 品	29,360	36.3	28,647	36.0	713		2.5	
生 鮮 食 品	28,402	35.1	27,726	34.8	676		2.4	
衣 料 品	4,191	5.2	4,559	5.7	△ 368	△	8.1	
生 活 用 品	3,233	4.0	3,495	4.4	△ 262	△	7.5	
商 事	620	0.8	616	0.8	4		0.6	
専 門 店	12,357	15.2	12,054	15.1	303		2.5	
小 計	78,165	96.6	77,098	96.8	1,067		1.4	
[そ の 他]								
警 備 業 等	2,791	3.4	2,525	3.2	266		10.5	
売 上 高 計	80,956	100.0	79,624	100.0	1,332		1.7	

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当事業年度(A) 平成20年2月29日現在		前事業年度(B) 平成19年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	1,622		3,119		△ 1,497
売掛金	281		247		34
有価証券	3,000		—		3,000
商品	1,913		2,075		△ 162
貯蔵品	21		24		△ 3
前払費用	251		221		30
短期貸付金	7		—		7
未収入金	513		537		△ 24
一年以内に償還される 差入保証金	837		785		52
その他	6		6		△ 0
流動資産合計	8,454	28.2	7,018	23.4	1,436
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物	7,823		7,853		△ 30
構築物	337		379		△ 42
機械装置及び運搬具	13		14		△ 1
器具備品	1,104		1,216		△ 112
土地	3,149		3,149		—
有形固定資産合計	12,428	41.4	12,614	42.1	△ 186
無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	428		532		△ 104
電話加入権	49		49		△ 0
その他	7		—		7
無形固定資産合計	485	1.6	581	2.0	△ 96
投資その他の資産					
投資有価証券	924		1,590		△ 666
関係会社株式	50		50		—
関係会社長期貸付金	22		—		22
差入保証金	3,246		3,922		△ 676
差入敷金	3,470		3,435		35
前払年金費用	799		673		126
その他	110		65		45
投資その他の資産合計	8,623	28.8	9,737	32.5	△ 1,114
固定資産合計	21,537	71.8	22,933	76.6	△ 1,396
資 産 合 計	29,991	100.0	29,952	100.0	39

期 別 科 目	当事業年度(A) 平成20年2月29日現在		前事業年度(B) 平成19年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買掛金	3,026		2,766		260
短期借入金	—		100		△ 100
一年以内に返済する長期借入金	952		1,242		△ 290
未払金	581		325		256
未払法人税等	146		144		2
未払事業所税	42		42		0
未払消費税	150		205		△ 55
未払費用	789		742		47
預り金	157		178		△ 21
前受収益	36		36		0
賞与引当金	171		165		6
役員賞与引当金	25		22		3
商品券等回収損失引当金	43		—		43
その他の	3		3		0
流動負債合計	6,127	20.4	5,975	20.0	152
固 定 負 債					
長期借入金	1,151		2,363		△ 1,212
長期預り保証金	91		87		4
長期預り敷金	164		153		11
退職給付引当金	2,595		2,479		116
役員退職慰労引当金	148		—		148
繰延税金負債	4		488		△ 484
その他の	4		6		△ 2
固定負債合計	4,160	13.9	5,578	18.6	△ 1,418
負債合計	10,288	34.3	11,553	38.6	△ 1,265
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資本金	9,022	30.1	9,022	30.1	—
資本剰余金	3,014		3,014		—
資本準備金	5,046		5,045		1
資本剰余金合計	8,061	26.9	8,060	26.9	1
利益剰余金	5,586		4,091		1,495
繰越利益剰余金	5,586	18.6	4,091	13.7	1,495
自己株	△ 43	△ 0.2	△ 34	△ 0.1	△ 9
株主資本合計	22,625	75.4	21,139	70.6	1,486
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	529	1.8	711	2.3	△ 182
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 11.5	△ 3,451	△ 11.5	—
評価・換算差額等合計	△ 2,922	△ 9.7	△ 2,739	△ 9.2	△ 183
純資産合計	19,703	65.7	18,399	61.4	1,304
負債及び純資産合計	29,991	100.0	29,952	100.0	39

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当事業年度(A) 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		前事業年度(B) 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		増 減 金 額 (A) - (B)	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	77,743	100.0	76,729	100.0	1,014	1.3
売 上 原 価	57,427	73.9	56,597	73.8	830	1.5
売 上 総 利 益	20,315	26.1	20,132	26.2	183	0.9
管 理 収 入 等	1,143	1.5	1,063	1.4	80	7.5
営 業 総 利 益	21,459	27.6	21,195	27.6	264	1.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,149	24.6	18,918	24.6	231	1.2
営 業 利 益	2,309	3.0	2,277	3.0	32	1.4
営 業 外 収 益	277	0.4	254	0.3	23	9.1
営 業 外 費 用	111	0.2	161	0.2	△ 50	△ 31.0
経 常 利 益	2,475	3.2	2,369	3.1	106	4.5
特 別 利 益	—	—	101	0.1	△ 101	—
特 別 損 失	391	0.5	657	0.9	△ 266	△ 40.4
税 引 前 当 期 純 利 益	2,083	2.7	1,813	2.3	270	14.9
法 人 住 民 税	96	0.1	92	0.1	4	3.9
当 期 純 利 益	1,987	2.6	1,721	2.2	266	15.5

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金						
				繰越利益 剰余金						
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	△ 34	21,139	711	△ 3,451	18,399	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492	
当期純利益	-	-	-	1,987	-	1,987	-	-	1,987	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 10	△ 10	-	-	△ 10	
自己株式の処分	-	-	0	-	1	1	-	-	1	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 182	-	△ 182	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	1,494	△ 8	1,486	△ 182	-	1,304	
平成20年2月29日残高	9,022	3,014	5,046	5,586	△ 43	22,625	529	△ 3,451	19,703	

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金						
				繰越利益 剰余金						
平成18年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	2,740	△ 30	19,792	961	△ 3,451	17,302	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	△ 351	-	△ 351	-	-	△ 351	
役員賞与の支払	-	-	-	△ 18	-	△ 18	-	-	△ 18	
当期純利益	-	-	-	1,721	-	1,721	-	-	1,721	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5	
自己株式の処分	-	-	0	-	1	2	-	-	2	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 250	-	△ 250	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	1,350	△ 4	1,346	△ 250	-	1,096	
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	△ 34	21,139	711	△ 3,451	18,399	

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

引当金の計上基準 役員退職慰勞引当金	役員退職慰勞金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
商品券等回収 損失引当金	一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

重要な会計方針の変更

1. 固定資産の減価償却方法の変更

当事業年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機として、当事業年度において役員退職慰勞金の内規を見直し、合理的な見積りが可能となったため、より適正な期間損益計算を図ることを目的としたものであります。

この変更により、当事業年度の発生額33百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額115百万円を特別損失に計上しております。この結果、営業利益、経常利益は33百万円、税引前当期純利益は148百万円減少しております。

なお、当事業年度に役員退職慰勞金に関する内規を見直し、下期に作業が終了したため、当該会計処理の変更を下期より行い、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は16百万円、税引前中間純利益は131百万円多く計上されております。

3. 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等は、従来、回収時に費用計上しておりましたが、当事業年度より、過去の回収実績に基づき、損失発生見込額を引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、当期に未回収商品券等の損失発生見込額を見積る体制を整備したためであります。

この変更により、当事業年度の発生額8百万円を営業外費用に、過年度相当額35百万円を特別損失に計上しております。この結果、経常利益は8百万円、税引前当期純利益は43百万円減少しております。

なお、引当金を下期から計上したのは、未回収商品券等の損失発生見込額を合理的に見積る体制の整備が下期となったためであります。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益は35百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	947 百万円	1,015 百万円
無形固定資産	158 百万円	142 百万円
計	1,106 百万円	1,157 百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受取手数料	158 百万円	122 百万円
受取利息	26 百万円	19 百万円
受取地代家賃	19 百万円	20 百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支払利息	39 百万円	89 百万円
固定資産廃棄損	31 百万円	40 百万円
4. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	— 百万円	101 百万円
5. 特別損失の主な内訳		
固定資産除却損	188 百万円	79 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	115 百万円	— 百万円
商品券等回収損失引当金繰入額	35 百万円	— 百万円
減損損失	34 百万円	498 百万円
子会社支援損	— 百万円	27 百万円
子会社株式評価損	— 百万円	14 百万円
役員退職慰労金	— 百万円	6 百万円
株式無償譲渡損	— 百万円	2 百万円

6. 減損損失

(当事業年度)

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	19 百万円
その他	14 百万円
計	34 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(前事業年度)

(1)概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2)減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建	物	376 百万円
そ	の	122 百万円
	他	
計		498 百万円

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

営 業 収 益 明 細 表

項 目		当事業年度(A)		前事業年度(B)		増減金額		対前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	(A-B)			
		百万円	%	百万円	%	百万円		%	
売 上 高	加工食品	29,360	37.2	28,647	36.8	713		2.5	
	生鮮食品	28,402	36.0	27,726	35.6	676		2.4	
	衣料品	4,191	5.3	4,559	5.9	△	368	△	8.1
	生活用品	3,233	4.1	3,495	4.5	△	262	△	7.5
	商 事	597	0.8	592	0.8	5		1.0	
	専 門 店	11,957	15.2	11,708	15.0	249		2.1	
合 計		77,743	98.6	76,729	98.6	1,014		1.3	
管 理 収 入 等		1,143	1.4	1,063	1.4	80		7.5	
営 業 収 益 計		78,886	100.0	77,792	100.0	1,094		1.4	

役員 の 異 動

(平成20年5月22日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 保坂直之 (現 当社社外監査役、
東武鉄道株式会社専務取締役)

(2) 新任監査役候補

監査役 丸内武 (現 当社監査室長)
(常勤)

社外監査役 中島直孝 (現 東武鉄道株式会社常務取締役)
(非常勤)

(3) 退任予定取締役

専務取締役 折川孝之

(4) 退任予定監査役

監査役 山科峯一
(常勤)

社外監査役 保坂直之 (当社社外取締役就任予定)
(非常勤)

(5) 役付取締役の異動

専務取締役 宮内正敬 (現 常務取締役業務本部長)
(業務本部長)

専務取締役 野口公一 (現 常務取締役販売本部長)
(販売本部長)

以上